

事業番号

2023 - 文科 - 22 - 0203 - 01

令和5年度セグメントシート (科学技術振興機構)								
セグメント名	社会変革に資する研究開発戦略の立案と社会との共創			担当部局	科学技術・学術政策局	作成責任者		
事業開始年度	平成15年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	人材政策課	人材政策課長 生田 知子		
会計区分	一般会計							
セグメント単位の考え方	財務諸表のとおり							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国立研究開発法人科学技術振興機構法			関係する 計画、通知等	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定)			
				主要経費	科学技術振興費			
事業の目的 (5行程度以内)	新技術の創出に資することとなる科学技術に関する基礎研究、基盤的研究開発、新技術の企業化開発等の業務、及び我が国における科学技術情報に関する中核的機関としての科学技術情報の流通に関する業務その他の科学技術の振興のための基盤の整備に関する業務を総合的に行うことにより、科学技術の振興を図ることを目的とする。							
現状・課題 (5行程度以内)	科学技術振興機構は、科学技術の振興を図ることを目的とする国立研究開発法人であり、これまで各期の科学技術基本計画や第6期科学技術・イノベーション基本計画の下、当該計画の中核的な役割を担う機関として、自らの研究開発戦略立案機能を活用しつつ、ファンディングエージェンシー機能を発揮することにより、国立研究開発法人や大学、企業等と協働した研究開発推進体制を構築するネットワーク型研究所として、我が国の研究開発成果の最大化に貢献してきた。国内外における情勢変化等を踏まえつつ、第6期科学技術・イノベーション基本計画に示された「国民の安全と安心を確保する持続可能で強靱な社会への変革」、「知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化」、「一人ひとりの多様な幸せ(well-being)と課題への挑戦を実現する教育・人材育成」に沿った取組が求められる。							
事業概要 (5行程度以内)	科学技術の振興を通じて、我が国の経済発展と持続可能な開発目標(SDGs)の達成をはじめとした国際社会の持続的発展に貢献していくため、国内外の潮流を見定め、社会との対話・協働や客観データの分析を通じ、科学への期待や解決すべき社会課題を可視化し、研究開発戦略の立案・提言とともに、社会との共創に向けた取組を推進する。							
事業概要URL	-							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	経常 収益	予算 額	当初予算: 運営費交付金(A)	-	-	-	6,634	-
			補正予算: 運営費交付金(B)				-	-
							-	
							-	
							-	
							-	
		執行 額	運営費交付金(C)	-	-	5,802		
			補助金等(D)	-	-	-		
			その他(E)	-	-	954		
			計(F) =(C)+(D)+(E)	-	-	6,756		
			運営費交付金収益の割合 =(C)/(F)	-	-	85.9%		
			運営費交付金収益化基準			業務達成基準		
		経常 費用	予算額(G)	-	-	-		
執行額(H)	-		-	6,403				
執行率(I) =(G)/(H)	-		-	-				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	(項)	国立研究開発法人科学技術振興機構運営費			本項目は令和5年度年度計画における予算計画の当該セグメントにかかる運営費交付金収入額を記載している ※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。			
	(目)	国立研究開発法人科学技術振興機構一般勘定運営費交	6,634					
		その他						
	計(A)	6,634	-					

活動内容① (アクティビティ)	国内外の科学技術・イノベーションや関連する社会の動向を俯瞰的に把握するとともに、その分析を行い、関係府省や外部機関、機構等に対して、研究開発成果の最大化に向けた研究開発戦略を提案する。									
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	我が国全体の研究開発戦略や政策立案に貢献する。	報告書の発行数	活動実績	件	-	-	17	-	-	
当初見込み			件	-	-	15	15	-		
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	アウトプットで記載した活動目標について、毎年実施する年度評価において、「研究開発成果の最大化」及び「適正、効果的かつ効率的な業務運営」に向けて外部委員からの公正で客観的な意見も取り入れながら評価を受け、評価は業務運営上の課題の把握・改善等にも資することから、短期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
	独立行政法人通則法で定められている年度評価において標準評価以上を目指す。	評価結果(B評価を標準(所期の目標を達成していると認められる状態)の100%とし、A評価を120%、C評価を80%として記載する)	成果実績	%	-	-	120	-		
			目標値	%	-	-	100	-		
達成度			%	-	-	120	-			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	国立研究開発法人科学技術振興機構の各年度における業務の実績に関する評価									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	短期アウトカムである年度評価の結果を総合して、中長期目標期間の終了時において、外部委員からの公正で客観的な意見も取り入れながら、「研究開発成果の最大化」及び「適正、効果的かつ効率的な業務運営」のため、中長期目標期間における中長期目標の達成状況について評価されることから、長期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 8 年度		
	独立行政法人通則法で定められている中長期目標期間において標準評価以上を目指す。	評価結果(B評価を標準(所期の目標を達成していると認められる状態)の100%とし、A評価を120%、C評価を80%として記載する)	成果実績	%	-	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-	100		
達成度			%	-	-	-	-			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	国立研究開発法人科学技術振興機構の中長期目標期間における業務の実績に関する評価									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									

アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載	チェック	
---	------	--

独法所管部局による点検・改善

独法所管部局による点検・改善	
点検結果	独立行政法人通則法で定められている年度評価において標準評価以上を達成しており、着実に取組を進めている。
改善の方向性	今後も科学技術イノベーションの推進を支える中核機関としての取組を進める。
備考	
・支出先上位10者リストにおいては、落札率は同種その他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため非公表としている。	

※令和4年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。
※金額は、単位未満四捨五入して記載していることから合計が一致しない場合がある。

文部科学省
6,222百万円※1

※1 本項目は令和4年度決算報告書における当該セグメントにかかる運営費交付金による収入決算額を記載している。

新技術の創出に資することとなる科学技術に関する基礎研究、基盤的研究開発、新技術の企業化開発等の業務、及び我が国における科学技術情報に関する中枢的機関としての科学技術情報の流通に関する業務その他の科学技術の振興のための基盤の整備に関する業務を総合的に行うことにより、科学技術の振興を図ることを目的とする。

運営費交付金交付

【A】国立研究開発法人
科学技術振興機構
6,364百万円※2
(運営費交付金)

※2 本項目は令和4年度決算報告書における当該セグメントにかかる支出決算額を記載している。

随意契約(公募)等

【B】社会変革に資する研究開発戦略の立案と社会との共創企業等(全800機関)、
6,364百万円

科学技術の振興を通じて、我が国の経済発展と持続可能な開発目標(SDGs)の達成をはじめとした国際社会の持続的発展に貢献していくため、国内外の潮流を見定め、社会との対話・協働や客観データの分析を通じ、科学への期待や解決すべき社会課題を可視化し、研究開発戦略の立案・提言とともに、社会との共創に向けた取組を推進する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

	A.国立研究開発法人科学技術振興機構			B.アズビル株式会社		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額 が支出されている者につ いて記載する。費目と使 途の双方で実情が分かる ように記載)	業務経費	社会変革に資する研究開発戦略の立案と社会との共創	4,377	業務経費	日本科学未来館 空調制御設備の更新工事	101
	人件費	役職員人件費	1,676			
	施設整備費	日本科学未来館の施設整備	311			
	計		6,364	計		101

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人科学技術振興機構	4030005012570	社会変革に資する研究開発戦略の立案と社会との共創	6,364	運営費交付金交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アズビル株式会社	9010001096367	日本科学未来館 空調制御設備の更新工事	101	随意契約(公募)	-	-	
2	アズビル株式会社	9010001096367	日本科学未来館 電力監視制御設備の更新工事	64	一般競争契約(最低価格)	1	-	
3	アズビル株式会社	9010001096367	日本科学未来館 自動制御機器の更新工事	36	随意契約(公募)	-	-	
4	アズビル株式会社	9010001096367	日本科学未来館 EV・PHEV充電設備漏電監視設備設置工事	2	随意契約(少額)	-	-	
5	アズビル株式会社	9010001096367	日本科学未来館 省エネポテンシャル調査業務	1	随意契約(少額)	-	-	
6	アズビル株式会社	9010001096367	日本科学未来館 ITV設備用液晶モニター交換作業	0.8	随意契約(少額)	-	-	
7	アズビル株式会社	9010001096367	日本科学未来館 アスベスト含有調査業務	0.5	随意契約(少額)	-	-	
8	アズビル株式会社	9010001096367	日本科学未来館 研究棟411号室温湿度センサー移設作業	0.5	随意契約(少額)	-	-	
9	アズビル株式会社	9010001096367	日本科学未来館 入退館用セキュリティカードデザイン変更業	0.3	随意契約(少額)	-	-	
10	東京都	8000020130001	令和4年度 日本科学未来館 用地借り上げ	190	随意契約(その他)	-	-	
11	東京都	8000020130001	光熱水料費	9	その他	-	-	
12	東京都	8000020130001	研究契約(社会技術研究開発事業)(随意契約(企画競争)による複数年契約)	1	その他	-	-	
13	東京都	8000020130001	お台場海上公園路面調査利用料	0	その他	-	-	
14	共立管財株式会社	4020001026030	日本科学未来館建物管理等業務	160	一般競争契約(最低価格)	1	-	
15	共立管財株式会社	4020001026030	日本科学未来館 作業環境測定業務	1	随意契約(少額)	-	-	
16	共立管財株式会社	4020001026030	日本科学未来館 水質分析作業	0.9	随意契約(少額)	-	-	
17	共立管財株式会社	4020001026030	日本科学未来館 消防設備修繕工事	0.4	随意契約(少額)	-	-	
18	共立管財株式会社	4020001026030	日本科学未来館 非常用発電機用燃料補充作業	0.2	随意契約(少額)	-	-	
19	共立管財株式会社	4020001026030	日本科学未来館 消火器の更新	0.2	随意契約(少額)	-	-	
20	ゼロワットパワー株式会社	1040001089656	令和4年度 日本科学未来館で使用電力の需給	151	一般競争契約(最低価格)	1	-	
21	株式会社サイエンティフィックつくば	6050001015623	2022~2024年度 日本科学未来館展示物等の運用保守管理、技術業務支援及び開発業務支援	122	一般競争契約(総合評価)	1	-	
22	株式会社サイエンティフィックつくば	6050001015623	事務員派遣費 他(派遣契約に基づく支出)	20	その他	-	-	
23	株式会社サイエンティフィックつくば	6050001015623	未来館メガスターII装置類の定期保守点検整備業務	0.8	随意契約(少額)	-	-	
24	アクティオ株式会社	6013201000200	2022・2023・2024年度 日本科学未来館 接遇業務	119	一般競争契約(総合評価)	3	-	
25	アクティオ株式会社	6013201000200	事務員派遣費 他(派遣契約に基づく支出)	10	その他	-	-	
26	東京臨海熱供給株式会社	7010601023838	光熱水料費	118	その他	-	-	
27	株式会社アイ・エス・シー	1013301000030	事務員派遣費 他(派遣契約に基づく支出)	101	その他	-	-	
28	株式会社アイ・エス・シー	1013301000030	令和4年度Science Portal Webクラウドシステムの運用管理業務	1	随意契約(少額)	-	-	
29	株式会社アイ・エス・シー	1013301000030	令和4年度ポータルサイト向けCMS等運用・保守業務	1	随意契約(少額)	-	-	
30	株式会社アイ・エス・シー	1013301000030	2022年度 LCS Webおよびパンフレット等のデジタルコンテンツの	0.9	随意契約(少額)	-	-	